

執筆者:

E-mail☒ [清水 誠](#)E-mail☒ [廣瀬 香](#)E-mail☒ [梅田 賢](#)E-mail☒ [ダニエル・アレハンドロ・モリス・オレジャーナ](#)

1. 新憲法への要請

2022年9月4日、チリで新憲法草案が国民投票によって否決され、おおよそ3年にわたり続いていた深刻な政治的議論が終わりを告げました。

チリの新憲法の起草は過去に学会で提案されていましたが、チリにおいて2019年10月18日に始まった一連の反政府デモの後、政治的議論の一部となりました。このデモの中で、市民は、政府に対して、環境問題、ジェンダー平等、先住民の地位及び動物保護、並びに年金及び健康保険制度の改革を含む、広範にわたる社会的要求を掲げました。このような流れを受けて、かかる社会的要求の一部を取り上げるとともに、現在、より下位のレベルで取り扱われている若しくは規制されていない問題を憲法レベルの問題に押し上げる手段として、新憲法の起草が提案されることとなりました。

さらに、左派系の政治家は、現行憲法の合法性に疑義を唱えることで、新憲法を起草することの重要性を強調してきました。この合法性への疑義は、チリの現行憲法が、過去数十年の間に幾度も改正されたものの、本を正せば、アウグスト・ピノチェトが率いる軍事政権下で1980年に立案・制定されたものであることから生じたものです。同様に、新憲法起草の支持者は、現行憲法下で国家が有する補助的役割を超えて、国家がチリ経済においてより中心的な役割を果たすことを求めています。

2. 起草過程～草案の否決

2019年10月18日に始まったデモを鎮静化させるため、諸政党は「社会平和及び新憲法のための合意文書」に合意し、2019年11月15日に署名しました。この政治的合意文書に従って、①新憲法を起草するべきか否か、及び、②新憲法を起草する組織を、「混合の」議会(議員と、新憲法起草のために特別に選任された代表者(以下「特別代表者」といいます。))とで構成される会議体と、特別代表者のみで構成される会議体とのいずれにすべきか、を決定するため、国民投票が行われることとなりました¹。この国民投票は、新型コロナウイルスによる延期を経て、2020年10月25日に、セバスティアン・ピニェラ政権下で実施されました。この際、投票者の78.2%が新憲法の起草を支持し、また、投票者の79%が、特別代表者のみで構成される会議体が起草を行うことを選択しました²。

これを受けて、新憲法制定の手續を遂行するために必要な憲法改正が行われた後、2021年5月15日及び16日に、155人の特別代表者が選任され、最長で12ヶ月以内に新憲法を起草するという特別な任務を負った憲法議会が組織されました³。憲法議会は、初回の会議の開催からちょうど1年後の2022年7月4日に、388の条文及び57の経過措置から成る草案を提出し、

¹ https://obtienearchivo.bcn.cl/obtienearchivo?id=documentos/10221.1/76280/1/Acuerdo_por_la_Paz.pdf.

² <https://www.chileconvencion.cl/itinerario-constitucional/>.

³ <https://www.bcn.cl/leyfacil/recurso/proceso-constituyente>.

解散しました⁴。提案された草案の主たる特徴の一つは、17 条から 113 条にかけて、適正手続、財産、教育、健康、言語、芸術、性自認、労働組合、エネルギー、水及び環境といった広範なニュアンスの多様なトピックを含む個人及び集団の基本権と保障を数多く盛り込んだ点にあります。

2022 年 9 月 4 日、当該新憲法草案への賛否を問う国民投票が行われました。新憲法制定の手続を遂行するために実施された憲法改正により定められた新たなルールにより、草案可決のためには、18 歳以上の全国民による義務投票制度の下で、投票者の過半数(50%超)の支持を得る必要がありました。しかし、チリの歴史上最高の投票率を記録したこの国民投票において、新憲法草案は、61.86%の反対票で否決されました⁵。この否決が、複雑に絡み合った要因が相互に働いた結果であるものの、主な要因の一つとして、憲法議会の力不足により、財産の保護、国の中央集権的な性質及び公安といった、草案自体から生じたいくつかの大きな懸念に対処できなかったことに加え、チリの法的慣行に関して急進的な変革を示唆する草案を提出したことが挙げられます。新憲法草案を支持する政治セクターでさえ、当該新憲法の施行後には改正が必要になることを認めており、そのような改正が行われるとすれば、現行憲法の改正のようなその他の代替案との比較における草案の妥当性を損なう可能性があります。また、他の要因としては、新憲法草案の承認を明確に主張していたガブリエル・ボリッチ政権に対する国民の支持率の低さが考えられます⁶。


3. 今後の見通し

チリ国民は、全体としては新憲法草案を否決しましたが、政府は、専門家委員会の助言を受けながら、別の憲法議会による新たな新憲法草案の作成について合意を得られるよう、引き続き取り組んでいます。こうした政治交渉の帰結や、新憲法草案の起草が行われることになった場合の詳細・日程などは、現時点では不明です。

しかしながら、新憲法草案が作成されることとなった場合には、今回の一連の出来事によって議論の俎上に載ったいくつかのトピック——環境保護や年金・健康保険制度の改革など——が含まれることが予想されます。新たな新憲法草案がこれらのトピックにどのように対応するかは、今後、チリ新憲法の起草過程を形成する政治その他の要素の展開に応じて、明らかになっていくと思われる。

当事務所では、クライアントの皆様のビジネスニーズに即応すべく、弁護士等が各分野で時宜に合ったトピックを解説したニュースレターを執筆し、随時発行しております。N&A ニュースレター購読をご希望の方は [N&A ニュースレター 配信申込・変更フォーム](#) よりお手続きをお願いいたします。また、バックナンバーは [こちら](#) に掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

本ニュースレターはリーガルアドバイスを目的とするものではなく、個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、日本法または現地法弁護士の適切なアドバイスを求めていただく必要があります。また、本稿に記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所または当事務所のクライアントの見解ではありません。

西村あさひ法律事務所 広報室 [E-mail](#) 

⁴ <https://www.chileconvencion.cl/wp-content/uploads/2022/08/Texto-CPR-2022-entregado-al-Pdte-y-publicado-en-la-web-el-4-de-julio.pdf>.

⁵ <https://plebiscitoconstitucional.servel.cl/servel-realiza-balance-del-plebiscito-constitucional/>.

⁶ <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-62798970>; <https://www.elmostrador.cl/destacado/2022/09/09/que-paso-las-razones-del-rechazo/>.